（様式 1-3）

福島県（浅川町）帰還・移住等環境整備事業計画

帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 7 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO	1	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業(浅川町)		事業番号	(3)-23-1
交付団体			浅川町	事業実施主体（直接/間接）	浅川町（直接）	
総交付対象事業費			（35,689（千円）） 41,533（千円）	全体事業費	（35,689（千円）） 41,533（千円）	

帰還・移住等環境整備に関する目標

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、浅川町内にも放射性物質が飛散し、高い放射線量が観測される地点もあった。事故に伴い、野菜などの農産物にも放射性物質の影響が見られ、山で採れるきのこや山菜の中には高い放射性物質が検出され、出荷が制限されている品目もある。原発事故以前は、各家庭で栽培される野菜や山で採れる山菜が食卓を彩り、住民の心を豊かにするばかりでなく、地域での贈呈や物々交換にも用いられ、コミュニケーションを助長させる役割を担っていた。しかし、放射性物質の影響が懸念される中では、以前のように摂取や譲渡ができない状況にある。そのため、町では自家消費野菜放射能測定体制を整え、町民の不安払拭に取り組んできた。

震災から 13 年が経過し、測定件数はここ数年減少傾向にあるものの、依然として年間数百件の測定依頼があることから、食の安全性に不安を抱えている町民が存在している状況にある。そのため、これらの住民が抱える不安を少しでも解消するため、住民が生産・採取した自家消費用の農産物等を気軽に持ち込み、放射性物質検査できる体制を継続していくことで、安全・安心の確保と地域コミュニティ帰還環境の整備へつなげることを目標とする。

事業概要

町内で生産された自家消費用の農産物等の安心・安全を確保し、住民の不安を払拭するため、下記により持ち込みされた農産物等の放射性物質の簡易測定を行う。また、非破壊式の放射能測定器を導入することで、安心・安全が確保された農産物をそのまま食べることができるよう検査体制の充実を図る。

測定結果については、持ち込み者本人に通知するほか、誰でも浅川町産の農産物等の安心・安全が確認できるよう町内回覧板で検査結果を公表することで、放射性物質への不安解消を図る。

記

（1）測定場所　浅川共同福祉施設（浅川町大字簑輪字山敷田 56-8）
（2）受付時間　火～土曜日　午前 9 時～午後 5 時
（3）測定費用　無料
（4）対象品目　浅川町内で栽培・採取された農産物等（購入品は除く）
（5）申込方法　検体を会場へ直接持ち込み、検査員の指示により受付をしてください。検体の量は 1kg を目安としてください。野菜等は、土や汚れが残らないよう水でよく洗い、可食部以外を取り除いて 1cm 程度に刻んでください。
（6）測定結果　検査結果と一緒に検体もお返しします。簡易測定機での測定ですので、販売の可否を証明するものではありません。また、測定結果は町の行政回覧にて公表する場合があります。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。

当面の事業概要
【平成 28 年度～令和 7 年度】 上記事業概要に記載のとおり、自家消費野菜等の放射能簡易測定を実施する。 なお、測定に使用している測定器については、年 1 回の点検校正を行う。
地域の帰還・移住等環境整備との関係
当町では、自家栽培の野菜や山で採取したキノコ・山菜を住民同士分け合ったり、地域のイベント時に調理してふるまわれたり等、農産物はコミュニティを築く重要な役割を果たしたりしていたが、原発事故以降放射性物質が検出されるようになり、以前のように気軽に人に譲渡したり、受け取ったものを気にせずに食べたりすることができなくなった。 そこで、住民が自家消費野菜等を気軽に持ち込んで放射性物質検査できる体制を整備することで、事故以前のような住民同士がさまざまなものを分け合ったり共有したりできるコミュニティの復活とそれに伴う帰還・移住等環境整備事業の加速化が期待できる。
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	